



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 吉田明弘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	434,791	△14.6	4,778	△15.8	4,914	△7.2	1,039	△21.8
21年3月期	509,419	△10.4	5,673	38.3	5,297	18.0	1,329	165.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.64	—	1.8	2.6	1.1
21年3月期	39.18	—	2.4	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 29百万円 21年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	195,446	67,409	29.1	1,677.10
21年3月期	188,225	66,548	29.8	1,653.13

(参考) 自己資本 22年3月期 56,878百万円 21年3月期 56,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,175	△5,511	△8,297	17,750
21年3月期	22,384	△11,221	△3,403	17,384

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	38.3	0.9
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	49.0	0.9
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		30.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	219,400	13.7	1,020	0.8	1,120	8.9	200	50.9	5.90
通期	474,300	9.1	5,230	9.4	5,540	12.7	1,690	62.6	49.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,591,969株 21年3月期 37,591,969株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,677,455株 21年3月期 3,670,818株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	309,015	△20.7	2,830	△37.5	3,385	△28.3	696	△47.3
21年3月期	389,697	△14.9	4,529	244.8	4,723	146.0	1,321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.52	—
21年3月期	38.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	117,958	38,890	38,890	33.0	33.0	1,146.72	1,146.72	
21年3月期	114,273	38,530	38,530	33.7	33.7	1,135.89	1,135.89	

(参考) 自己資本 22年3月期 38,890百万円 21年3月期 38,530百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や新興国を中心とした需要に支えられ、景気は持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢や所得環境が厳しく、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷するなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客開拓を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組むとともに、新商材、新事業の開発を強力に推進し、継続的な社内改革による経営効率化に努めました。主力のエネルギー事業においては、石油製品の需要が一段と減少するなか、販売数量は前年同期比101.4%と伸長しましたが、原油価格の大幅な下落に伴う販売価格の落ち込みの影響などにより、売上高及び粗利益確保には厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,347億91百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は47億78百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は49億14百万円（前年同期比7.2%減）となりました。また、当期純利益は、特別損失として減損損失14億28百万円などを計上したことにより、10億39百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、消費者の生活防衛意識の高まりや、産業用燃料のエネルギー転換が一段と進み需要が大幅に減少するなか、新規顧客開拓などの販売強化により販売数量は前年同期比101.4%と伸長しましたが、原油価格が大幅に下落したのに伴い、売上高は減収となりました。

サービス・ステーション（SS）は、低燃費車両の増加や消費者の節約志向が高まるなか、顧客数の拡大に努め、オイル、洗車などのカーメンテナンス商品の拡販に取り組みました。

LPガス関係は、産業用需要の減少やオール電化住宅の普及が進むなか、新規顧客開拓を強力に推進したことにより、販売数量は前年同期比100.5%となりました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客の開拓及び新商材の開発に全力で取り組みましたが、販売価格の下落などが影響し、売上高及び粗利益確保には厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,445億47百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は50億70百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、消費者の生活防衛意識の高まりや「第3のビール」など低価格商品への需要構造変化が進み、リキュール類は大幅に増加しました。また、ビールは、販売強化により増加しましたが、酒類全体としては、業務用市場の低迷などにより減少しました。

食品関係につきましては、農産物は新規顧客開拓などにより原料米等が伸長し、また、清涼飲料は夏場の天候不順の影響があったものの、販売強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は939億7百万円（前年同期比0.03%減）、営業利益は20百万円（前年同期は3億7百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、政府主導による太陽光発電を中心とする環境資材の需要が高まる一方で、企業の設備投資抑制と新規住宅着工戸数が大幅に前年割れとなるなど、業界全体が苦戦を強いられ、受注獲得競争が一段と激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、地場優良ゼネコン及びハウスメーカーに対する建設資材と工事物件の受注活動に積極的に取り組むとともに、太陽光発電やオール電化商品の販売強化に加え、住宅販売事業やリフォーム事業の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は251億83百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は92百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税と補助制度の効果により、新車販売台数は堅調に推移しましたが、輸入車市場は減税や補助金対象車種が少なく、苦戦を強いられました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を強化するとともに、サービス部門の増販を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は344億84百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は12億25百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうちファーマシー事業(調剤薬局)は、店舗新設と事業譲受などにより伸長しました。リース事業は前年並みとなりました。人材派遣事業、スポーツ・生活用品関連は、消費減退の影響を受け低迷しました。

以上の結果、売上高は366億68百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は6億98百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は政府の経済対策の効果などにより、景気の回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や個人消費低迷の長期化が懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、環境対応に伴う他のエネルギーへの転換の拡大など、構造的な需要減少により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓を強力に推進するとともに、新しい収益基盤の構築を目指し、新商材、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。また、厳しい経営環境に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの社内改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、ローコスト経営を徹底し、業績向上に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高4,743億円、営業利益52億30百万円、経常利益55億40百万円、当期純利益16億90百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,954億46百万円となり、前連結会計年度に比べ72億20百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が51億34百万円増加したことなどによるものであります。

負債は1,280億36百万円となり、前連結会計年度に比べ63億58百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が96億85百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は674億9百万円となり、前連結会計年度に比べ8億61百万円増加しました。主な要因は、株式相場の回復による評価・換算差額等の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが141億75百万円の収入(前年同期比36.7%減)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが55億11百万円の支出(前年同期比50.9%減)となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが82億97百万円の支出(前年同期比143.8%増)となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し3億65百万円増加(前年同期比95.3%減)した結果、当連結会計年度末の資金残高は177億50百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は141億75百万円(前年同期比36.7%減)となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増減額が92億8百万円の増加(前年同期は182億85百万円の減少)となったことにより、274億94百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が47億11百万円の増加(前年同期は195億86百万円の減少)、その他資産・負債の増減額が97百万円の増加(前年同期比97.7%減)、たな卸資産の増減額が89百万円の減少(前年同期比97.0%減)となったことにより、それぞれ242億98百万円、41億96百万円、29億52百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額が30億15百万円(前年同期比145.1%増)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55億11百万円(前年同期比50.9%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が35億83百万円(前年同期比52.2%減)、事業譲受による支出が12億8百万円(前年同期比117.1%増)、貸付けによる支出が6億64百万円(前年同期比46.5%増)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82億97百万円（前年同期比143.8%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が34億70百万円（前年同期比49.7%減）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出が18億39百万円（前年同期比243.2%増）となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	30.4	29.6	29.8	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	16.2	7.5	7.9	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	695.5	638.7	1,186.3	306.9	475.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	17.6	5.5	23.3	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社22社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社15社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD. を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食事業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行うほか、当社がH. クリーブランドCo. LTD. を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計・施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計(株)、H. クリーブランドCo. LTD.

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品においては、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを行い、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

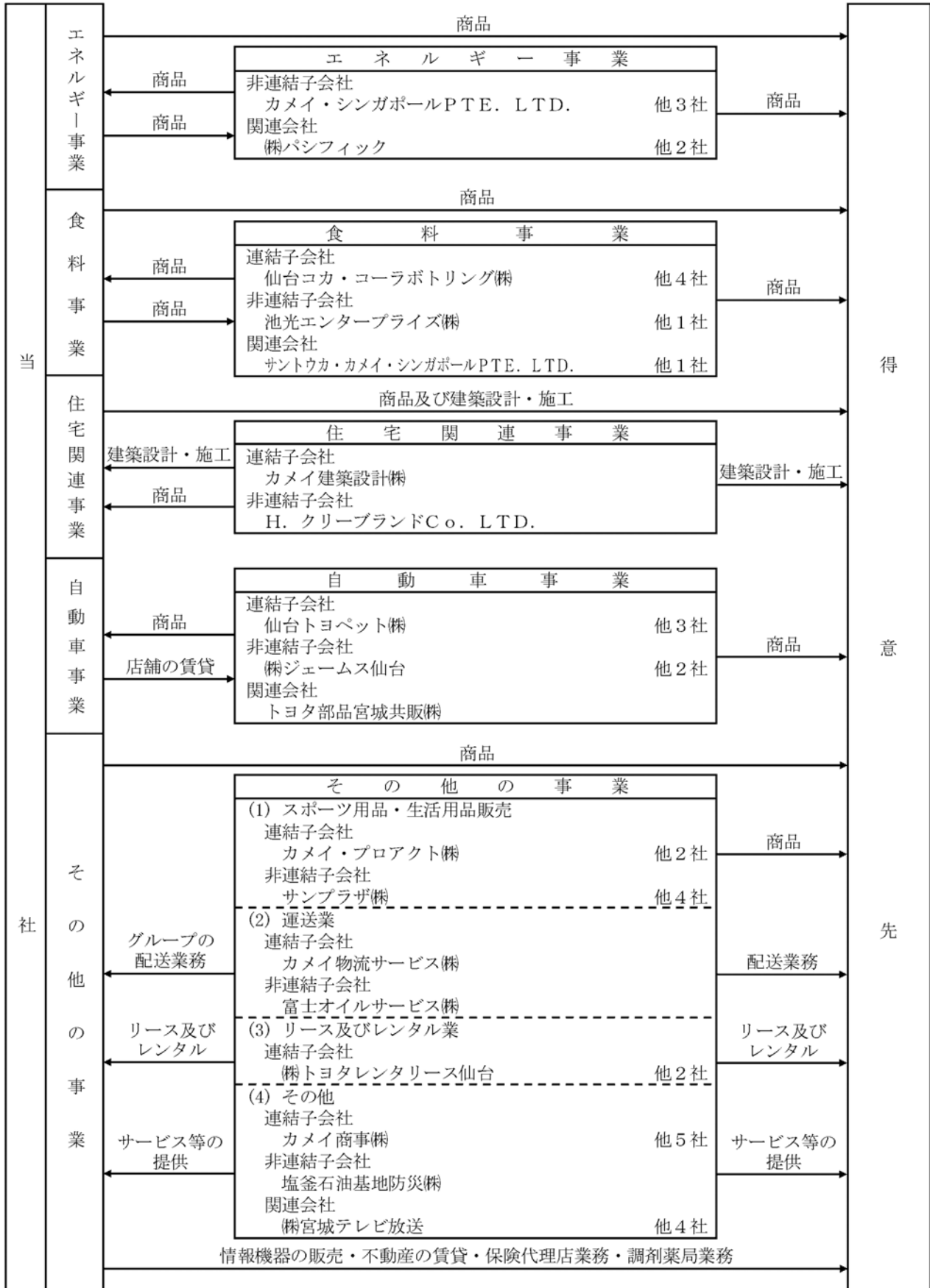
情報機器については、当社及びミツモト商事株式会社が販売を行い、ペット用品等の販売を株式会社オーシマ及び株式会社小野商事が行っております。

また、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が行うほか、当社、株式会社遠藤薬局及び株式会社まろん並びに株式会社水戸薬局が調剤薬局業を行い、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、(株)オーシマ、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局、(株)まろん、(株)水戸薬局、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しを推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため、各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装をさらに強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府の経済対策の効果などにより、景気の回復が期待されるものの、雇用環境の悪化や個人消費低迷の長期化が懸念され、先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、環境対応に伴う他のエネルギーへの転換の拡大など、構造的な需要減少により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓を強力に推進するとともに、新しい収益基盤の構築を目指し、新商材、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。また、厳しい経営環境に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの社内諸改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、ローコスト経営を徹底し、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,745	※3 20,190
受取手形及び売掛金	47,850	52,984
リース投資資産	2,089	1,477
有価証券	23	9
商品及び製品	11,544	12,670
仕掛品	2,378	1,052
原材料及び貯蔵品	511	738
繰延税金資産	1,222	1,172
その他	5,519	4,858
貸倒引当金	△316	△298
流動資産合計	90,568	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,021	59,020
減価償却累計額	△36,916	△38,140
建物及び構築物（純額）	22,105	20,880
機械装置及び運搬具	25,095	25,942
減価償却累計額	△18,530	△19,497
機械装置及び運搬具（純額）	6,565	6,444
土地	※1 35,697	※1 34,673
リース資産	2,908	8,903
減価償却累計額	△408	△2,043
リース資産（純額）	2,500	6,860
その他	5,673	6,170
減価償却累計額	△2,927	△3,135
その他（純額）	2,746	3,034
有形固定資産合計	※3, ※4 69,614	※3, ※4 71,894
無形固定資産		
のれん	5,171	6,275
リース資産	97	52
その他	1,513	1,639
無形固定資産合計	6,782	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 12,893	※2, ※3 12,557
長期貸付金	1,907	2,133
繰延税金資産	1,118	936
その他	※2 6,895	※2 6,228
貸倒引当金	△1,555	△1,128
投資その他の資産合計	21,259	20,727
固定資産合計	97,657	100,589
資産合計	188,225	195,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,929	37,614
短期借入金	※3 40,402	※3 35,734
1年内償還予定の社債	100	60
リース債務	1,040	2,120
未払法人税等	2,057	1,699
賞与引当金	1,343	1,325
店舗閉鎖損失引当金	786	644
その他	12,098	10,442
流動負債合計	85,757	89,642
固定負債		
社債	295	270
長期借入金	※3 21,389	※3 20,696
リース債務	2,644	5,544
繰延税金負債	91	101
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,634	※1 3,444
退職給付引当金	3,488	3,759
役員退職慰労引当金	668	806
特別修繕引当金	5	6
その他	※3 3,702	※3 3,764
固定負債合計	35,919	38,394
負債合計	121,677	128,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,044	45,259
自己株式	△3,995	△3,998
株主資本合計	56,449	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	461
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※1 △542	※1 △226
為替換算調整勘定	△18	△17
評価・換算差額等合計	△372	217
少数株主持分	※1 10,472	※1 10,531
純資産合計	66,548	67,409
負債純資産合計	188,225	195,446

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	509,419	434,791
売上原価	※1 439,037	※1 370,356
売上総利益	70,382	64,435
割賦販売未実現利益戻入額	2,467	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,494	2,352
差引売上総利益	70,355	64,577
販売費及び一般管理費	※2 64,681	※2 59,798
営業利益	5,673	4,778
営業外収益		
受取利息	86	75
受取配当金	187	157
仕入割引	429	243
軽油引取税還付金	196	202
持分法による投資利益	34	29
その他	763	774
営業外収益合計	1,697	1,482
営業外費用		
支払利息	998	926
寄付金	96	94
デリバティブ決済差損	235	—
デリバティブ評価損	366	—
その他	376	325
営業外費用合計	2,073	1,346
経常利益	5,297	4,914
特別利益		
固定資産売却益	※3 352	※3 47
投資有価証券売却益	—	43
移転補償金	—	324
違約金収入	—	69
その他	60	71
特別利益合計	412	556
特別損失		
固定資産売却損	※4 27	※4 49
固定資産除却損	※5 413	※5 144
投資有価証券売却損	—	97
投資有価証券評価損	241	51
減損損失	※6 775	※6 1,428
店舗閉鎖損失引当金繰入額	786	—
その他	148	87
特別損失合計	2,392	1,860
税金等調整前当期純利益	3,317	3,610
法人税、住民税及び事業税	2,090	2,540
法人税等調整額	△307	△121
法人税等合計	1,782	2,419
少数株主利益	204	151
当期純利益	1,329	1,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
前期末残高	44,165	45,044
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	58	△315
当期変動額合計	878	214
当期末残高	45,044	45,259
自己株式		
前期末残高	△3,985	△3,995
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	△9	△3
当期末残高	△3,995	△3,998
株主資本合計		
前期末残高	55,579	56,449
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	58	△315
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	869	211
当期末残高	56,449	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,847	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,659	273
当期変動額合計	△1,659	273
当期末残高	188	461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△479	△542
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△63	315
当期末残高	△542	△226
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	1
当期変動額合計	△18	1
当期末残高	△18	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,368	△372
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,682	274
当期変動額合計	△1,740	590
当期末残高	△372	217
少数株主持分		
前期末残高	10,478	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	59
当期変動額合計	△6	59
当期末残高	10,472	10,531
純資産合計		
前期末残高	67,426	66,548
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,329	1,039
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,688	334
当期変動額合計	△878	861
当期末残高	66,548	67,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,317		3,610
減価償却費及びのれん償却額		5,689		7,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		127		270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△108		58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		137		△448
賞与引当金の増減額 (△は減少)		35		△40
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		786		△142
受取利息及び受取配当金		△274		△233
仕入割引		△429		△243
持分法による投資損益 (△は益)		△34		△29
支払利息		998		926
有形固定資産売却損益 (△は益)		△325		2
有形固定資産除却損		352		133
減損損失		775		1,428
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		53
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		241		51
デリバティブ評価損益 (△は益)		366		—
売上債権の増減額 (△は増加)		19,586		△4,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,042		89
仕入債務の増減額 (△は減少)		△18,285		9,208
その他の資産・負債の増減額		4,294		97
その他		2,560		36
小計		22,855		17,432
利息及び配当金の受取額		710		495
利息の支払額		△959		△936
法人税等の支払額		△1,230		△3,015
法人税等の還付額		1,008		199
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,384		14,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△3,583
有形固定資産の売却による収入	774	373
投資有価証券の取得による支出	△2,219	△395
投資有価証券の売却による収入	105	727
子会社の清算による収入	115	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,762	※2 △880
貸付けによる支出	△453	△664
貸付金の回収による収入	204	347
事業譲受による支出	△556	△1,208
定期預金の増減額 (△は増加)	255	△79
その他	△180	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,221	△5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,676	△5,259
長期借入れによる収入	6,900	3,470
長期借入金の返済による支出	△3,413	△3,944
社債の償還による支出	△50	△105
自己株式の取得による支出	△9	△3
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△536	△1,839
配当金の支払額	△509	△508
少数株主への配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,403	△8,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,763	365
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,384	※1 17,750

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結の範囲の変更) (株)オーシマは平成20年4月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)小野商事、ミツモト商事(株)、(株)遠藤薬局は平成20年10月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールPTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 同左 (連結の範囲の変更) (株)まるん、(有)ジャストメディカル、(有)元気の森、(株)みなみ野薬局、(有)三蔵は平成21年8月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、平成22年2月に(株)まるんを存続会社として他4社を合併しております。また、(株)水戸薬局は平成22年2月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポールPTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 商品及び製品 主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 517 906 618"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社12社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 特別修繕引当金 同左</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 (c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) 同左 (b) 同左 (c) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（3～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側としては引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が19百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側としては会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。</p> <p>なお、これらのセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は6億44百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(販売促進費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化している中で、キャンペーン等の協賛が恒常的で取引実態が売上値引の性質を帯び、実質的に販売価格の一部となる傾向が顕著となってきたこと、当第4四半期連結会計期間において、営業所別販売チャネル等の管理手法を最終的に確立できたこと、さらに平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを契機として、販売促進費の見直しを行った結果、当連結会計年度末に実質的な値引や割戻の性格が強いと結論付けられたものについては、取引実態をより適切に開示するために変更を行うものであります。</p> <p>これに伴い、日本コカ・コーラ株式会社から仙台コカ・コーラボトリング株式会社が受け取る販売促進費に対する補助金収入のうち、実質的な値引や割戻と認められる部分に対するものについても、従来、販売費及び一般管理費の控除項目として計上していましたが、計上区分の整合性をとるために、売上控除より減額して計上する方法に合わせて変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、上述したように、営業所別販売チャネル等の管理手法が当第4四半期連結会計期間に最終的に確立され、販売促進協賛金や年間達成リベート等の実質的な性格の最終判断が当第4四半期連結会計期間となったため、当第3四半期連結累計期間までは、従来の方法によっております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ131億62百万円、26億24百万円、4億4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、表示科目の変更を行っております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息、受取配当金及び仕入割引」として掲記していたものは、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息、受取配当金及び仕入割引」に含まれる「受取利息及び受取配当金」「仕入割引」は、それぞれ△2億28百万円、△5億4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産売却損益及び除却損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」「有形固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益及び除却損等」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ△21百万円、3億50百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」として掲記していたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、それぞれ△7百万円、2億95百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,601百万円</p>	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,445百万円</p>
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,381百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,439百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 9</p>
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,721百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 7,997</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,919</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,906百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>土地 6,021</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,128</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,623</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(1,068千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">34百万円</p>	短期借入金	9,259百万円	長期借入金	3,074	固定負債その他	289	<hr/>		計	12,623	建物及び構築物	12百万円	土地	1,383	投資有価証券	155	定期預金	52	<hr/>		計	1,604	カメイ・シンガポール	106百万円	PTE. LTD.	(1,068千米ドル)	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,668</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(896千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises LTD.</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (656千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises LTD.</td> <td style="text-align: right;">5百万円 (438千人民元)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	短期借入金	6,707百万円	長期借入金	2,893	固定負債その他	67	<hr/>		計	9,668	建物及び構築物	6百万円	土地	1,160	投資有価証券	157	定期預金	52	<hr/>		計	1,376	カメイ・シンガポール	84百万円	PTE. LTD.	(896千米ドル)	Pacific Smart Enterprises LTD.	8百万円 (656千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises LTD.	5百万円 (438千人民元)	<hr/>		計	98百万円
短期借入金	9,259百万円																																																												
長期借入金	3,074																																																												
固定負債その他	289																																																												
<hr/>																																																													
計	12,623																																																												
建物及び構築物	12百万円																																																												
土地	1,383																																																												
投資有価証券	155																																																												
定期預金	52																																																												
<hr/>																																																													
計	1,604																																																												
カメイ・シンガポール	106百万円																																																												
PTE. LTD.	(1,068千米ドル)																																																												
短期借入金	6,707百万円																																																												
長期借入金	2,893																																																												
固定負債その他	67																																																												
<hr/>																																																													
計	9,668																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
土地	1,160																																																												
投資有価証券	157																																																												
定期預金	52																																																												
<hr/>																																																													
計	1,376																																																												
カメイ・シンガポール	84百万円																																																												
PTE. LTD.	(896千米ドル)																																																												
Pacific Smart Enterprises LTD.	8百万円 (656千香港ドル)																																																												
Pacific Smart Enterprises LTD.	5百万円 (438千人民元)																																																												
<hr/>																																																													
計	98百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,840百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,194</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td style="text-align: right;">5,778</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,904</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table>	給料手当	16,840百万円	賞与引当金繰入額	1,170	退職給付費用	1,131	役員退職慰労引当金繰入額	157	広告宣伝及び販売促進費	10,194	貸倒引当金繰入額	216	施設賃借料	5,778	運搬費	2,904	減価償却費	3,301	諸手数料	5,113	機械装置及び運搬具	80百万円	土地	269	その他	1	計	352	建物及び構築物	23百万円	その他	4	計	27	建物及び構築物	70百万円	ソフトウェア	52	解体費用	262	その他	27	計	413	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">135百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">17,032百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,104</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">5,333</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	給料手当	17,032百万円	賞与引当金繰入額	1,174	退職給付費用	1,339	役員退職慰労引当金繰入額	103	広告宣伝及び販売促進費	6,002	施設賃借料	5,097	運搬費	3,198	減価償却費	4,104	諸手数料	5,333	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	12	その他	3	計	47	土地	47百万円	その他	2	計	49	建物及び構築物	47百万円	解体費用	68	その他	28	計	144
給料手当	16,840百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,170																																																																																				
退職給付費用	1,131																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	157																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	10,194																																																																																				
貸倒引当金繰入額	216																																																																																				
施設賃借料	5,778																																																																																				
運搬費	2,904																																																																																				
減価償却費	3,301																																																																																				
諸手数料	5,113																																																																																				
機械装置及び運搬具	80百万円																																																																																				
土地	269																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	352																																																																																				
建物及び構築物	23百万円																																																																																				
その他	4																																																																																				
計	27																																																																																				
建物及び構築物	70百万円																																																																																				
ソフトウェア	52																																																																																				
解体費用	262																																																																																				
その他	27																																																																																				
計	413																																																																																				
給料手当	17,032百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,174																																																																																				
退職給付費用	1,339																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	103																																																																																				
広告宣伝及び販売促進費	6,002																																																																																				
施設賃借料	5,097																																																																																				
運搬費	3,198																																																																																				
減価償却費	4,104																																																																																				
諸手数料	5,333																																																																																				
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																																				
土地	12																																																																																				
その他	3																																																																																				
計	47																																																																																				
土地	47百万円																																																																																				
その他	2																																																																																				
計	49																																																																																				
建物及び構築物	47百万円																																																																																				
解体費用	68																																																																																				
その他	28																																																																																				
計	144																																																																																				

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他) 22件	土地及び建物等	265
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他) 7件	土地及び建物等	121
自動車事業	小売店舗(北海道札幌市) 5件	土地及び建物等	162
共用資産	社宅他(福島県郡山市他) 3件	土地及び建物等	32
賃貸資産	賃貸不動産(茨城県北茨城市) 1件	土地及び建物等	5
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他) 19件	土地及び建物等	188

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7億75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物3億92百万円、土地3億10百万円、その他72百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他) 22件	土地及び建物等	156
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 4件	土地及び建物等	54
自動車事業	小売店舗(山形県鶴岡市) 5件	土地及び建物等	23
その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他) 3件	土地及び建物等	26
共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他) 3件	土地及び建物等	255
賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市) 6件	土地及び建物等	278
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他) 28件	土地及び建物等	633

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14億28百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2億1百万円、土地11億89百万円、その他38百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,648	22	—	3,670
合計	3,648	22	—	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,670	6	—	3,677
合計	3,670	6	—	3,677

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,384</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱オーシマ他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,424</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,169</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,789</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,026</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,745百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,360		17,384	流動資産	7,562百万円	固定資産	6,820	流動負債	△9,424	固定負債	△1,169		3,789	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△2,026	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	1,762	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,439</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,750</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱まろん他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△733</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△370</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△446</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,190百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,439		17,750	流動資産	1,043百万円	固定資産	1,387	流動負債	△733	固定負債	△370		1,327	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△446	差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880
現金及び預金勘定	19,745百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,360																																								
	17,384																																								
流動資産	7,562百万円																																								
固定資産	6,820																																								
流動負債	△9,424																																								
固定負債	△1,169																																								
	3,789																																								
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△2,026																																								
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	1,762																																								
現金及び預金勘定	20,190百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,439																																								
	17,750																																								
流動資産	1,043百万円																																								
固定資産	1,387																																								
流動負債	△733																																								
固定負債	△370																																								
	1,327																																								
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△446																																								
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	880																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	312,590	93,939	37,343	32,221	33,325	509,419	—	509,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560	43	11	1,469	7,233	10,319	(10,319)	—
計	314,150	93,983	37,355	33,691	40,558	519,739	(10,319)	509,419
営業費用	306,455	94,290	37,399	33,107	39,926	511,179	(7,433)	503,746
営業利益又は営業損失(△)	7,695	△307	△43	583	631	8,559	(2,886)	5,673
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	52,906	39,972	10,476	36,869	40,297	180,522	7,702	188,225
減価償却費	1,365	1,744	37	516	1,527	5,191	167	5,358
減損損失	265	121	—	162	5	554	220	775
資本的支出	2,067	3,186	45	319	5,378	10,999	334	11,333

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,547	93,907	25,183	34,484	36,668	434,791	—	434,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,320	45	32	1,360	7,447	10,206	(10,206)	—
計	245,867	93,953	25,216	35,844	44,115	444,998	(10,206)	434,791
営業費用	240,797	93,932	25,123	34,619	43,417	437,890	(7,877)	430,012
営業利益	5,070	20	92	1,225	698	7,107	(2,328)	4,778
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	60,023	44,188	6,950	35,486	40,893	187,543	7,903	195,446
減価償却費	1,728	2,539	39	606	1,650	6,564	144	6,709
減損損失	156	54	—	23	305	539	889	1,428
資本的支出	2,444	6,439	32	463	1,799	11,178	333	11,511

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,970百万円

当連結会計年度 2,442百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,871百万円

当連結会計年度 11,614百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が47百万円、食料事業が41百万円、住宅関連事業が176百万円、自動車事業が48百万円、その他の事業が24百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、食料事業が17百万円、その他の事業が93百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度

（販売促進費の計上区分の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては売上高から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ40億67百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653円13銭 1株当たり当期純利益金額 39円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,677円10銭 1株当たり当期純利益金額 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,329	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,329	1,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,934	33,923

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,841	11,969
受取手形	1,649	1,035
売掛金	※4 24,775	※4 30,076
商品	5,064	5,462
仕掛品	2,375	1,050
貯蔵品	58	48
前渡金	128	185
前払費用	164	158
繰延税金資産	838	760
未収収益	※4 64	※4 164
短期貸付金	91	89
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	※4 1,119	※4 1,189
その他	※4 112	※4 115
貸倒引当金	△201	△184
流動資産合計	49,091	52,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,302	17,106
減価償却累計額	△10,313	△10,560
建物（純額）	6,989	6,545
構築物	10,123	10,180
減価償却累計額	△8,183	△8,278
構築物（純額）	1,940	1,902
機械及び装置	8,323	8,598
減価償却累計額	△6,235	△6,511
機械及び装置（純額）	2,087	2,087
車両運搬具	843	864
減価償却累計額	△629	△694
車両運搬具（純額）	214	169
工具、器具及び備品	3,233	3,378
減価償却累計額	△1,088	△1,179
工具、器具及び備品（純額）	2,145	2,198
土地	※1 22,653	※1 21,624
リース資産	475	531
減価償却累計額	△66	△168
リース資産（純額）	408	363
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	※2, ※3 36,440	※2, ※3 34,891
無形固定資産		
のれん	3,469	4,043
借地権	545	544
ソフトウェア	249	333
リース資産	93	70
その他	148	127
無形固定資産合計	4,506	5,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,244	※2 5,819
関係会社株式	12,463	13,816
出資金	100	99
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	668	613
関係会社長期貸付金	4,013	4,100
破産更生債権等	1,088	623
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	427	283
差入保証金	2,426	2,449
その他	※4 828	※4 824
貸倒引当金	△3,037	△2,825
投資その他の資産合計	24,234	25,815
固定資産合計	65,181	65,826
資産合計	114,273	117,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 20,376	※4 27,255
短期借入金	※2 22,240	※2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,700
リース債務	130	※4 142
未払金	※4 2,766	※4 2,544
未払費用	※4 526	※4 524
未払法人税等	1,437	737
未払消費税等	315	22
前受金	1,312	385
預り金	106	93
賞与引当金	504	534
店舗閉鎖損失引当金	709	644
その他	※4 103	※4 98
流動負債合計	52,629	55,682
固定負債		
長期借入金	※2 16,550	※2 16,850
リース債務	404	※4 325
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,822	※1 2,632
役員退職慰労引当金	181	193
長期預り保証金	※2 2,750	※2 2,967
その他	※4 404	※4 417
固定負債合計	23,113	23,385
負債合計	75,742	79,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	3,033	2,904
利益剰余金合計	27,429	27,300
自己株式	△3,995	△3,998
株主資本合計	38,833	38,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	97
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※1 △225	※1 90
評価・換算差額等合計	△302	188
純資産合計	38,530	38,890
負債純資産合計	114,273	117,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	389,697	309,015
売上原価		
商品期首たな卸高	10,536	7,440
当期商品仕入高	348,607	271,617
軽油引取税	7,835	8,095
合計	366,978	287,152
商品期末たな卸高	7,440	6,513
商品売上原価	※1 359,538	※1 280,639
売上総利益	30,158	28,375
その他の営業収益		
施設賃貸料	1,233	—
作業収入	1,197	1,191
保険代理店収入	447	613
その他	109	106
その他の営業収益合計	2,989	1,911
営業総利益	33,147	30,287
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,669	2,730
貸倒引当金繰入額	203	—
給料及び手当	6,802	6,917
賃金	652	604
賞与	906	913
賞与引当金繰入額	504	534
退職給付費用	304	343
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
法定福利費	1,164	1,184
減価償却費	1,950	2,008
施設賃借料	2,543	2,253
消耗什器費	1,599	1,660
諸手数料	3,964	3,759
その他	5,321	4,513
販売費及び一般管理費合計	28,618	27,457
営業利益	4,529	2,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 100	※2 93
受取配当金	※2 340	※2 340
仕入割引	425	239
軽油引取税還付金	196	202
その他	※2 320	※2 396
営業外収益合計	1,382	1,272
営業外費用		
支払利息	690	491
寄付金	96	94
デリバティブ決済差損	235	—
その他	166	132
営業外費用合計	1,188	717
経常利益	4,723	3,385
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 31
移転補償金	—	324
その他	—	60
特別利益合計	15	416
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 48
固定資産除却損	※5 328	※5 94
投資有価証券評価損	73	27
関係会社株式評価損	42	—
貸倒引当金繰入額	560	251
減損損失	※6 662	※6 1,396
店舗閉鎖損失引当金繰入額	709	—
その他	19	24
特別損失合計	2,401	1,844
税引前当期純利益	2,337	1,957
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,350
法人税等調整額	△413	△89
法人税等合計	1,015	1,261
当期純利益	1,321	696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
前期末残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,362	22,362
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	22,362	22,362
繰越利益剰余金		
前期末残高	161	3,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	—
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	△315
当期変動額合計	2,871	△128
当期末残高	3,033	2,904
利益剰余金合計		
前期末残高	26,557	27,429
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	△315
当期変動額合計	871	△128
当期末残高	27,429	27,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,985	△3,995
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	△9	△3
当期末残高	△3,995	△3,998
株主資本合計		
前期末残高	37,971	38,833
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	58	△315
自己株式の取得	△9	△3
当期変動額合計	861	△131
当期末残高	38,833	38,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,292	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	175
当期変動額合計	△1,370	175
当期末残高	△77	97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△166	△225
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△58	315
当期末残高	△225	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,125	△302
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△58	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	175
当期変動額合計	△1,428	491
当期末残高	△302	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,097	38,530
当期変動額		
剰余金の配当	△509	△508
当期純利益	1,321	696
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△9	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,370	175
当期変動額合計	△566	359
当期末残高	38,530	38,890

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2億29百万円減少しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 工具、器具及び備品 6～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産（受益者負担金） 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>③ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規定」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸に関する収入はその他の営業収益の施設賃貸料に、不動産賃貸に関する費用は販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より不動産賃貸に関する収入は売上高に、不動産賃貸に関する費用は売上原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上高は11億32百万円、売上原価は5億49百万円それぞれ増加しておりますが、その他の営業収益が11億32百万円、販売費及び一般管理費が5億49百万円それぞれ減少しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりました請負工事については、当事業年度から「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「商品」に含めて表示しておりました請負工事は26億19百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,849百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,699</td> </tr> </table>	建物	148百万円	構築物	24	機械及び装置	0	土地	3,236	計	3,410	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	69	計	3,699	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,563百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> </table>	建物	129百万円	構築物	18	機械及び装置	0	土地	2,597	計	2,746	短期借入金	2,520百万円	長期借入金	1,110	長期預り保証金	67	計	3,697
建物	148百万円																																				
構築物	24																																				
機械及び装置	0																																				
土地	3,236																																				
計	3,410																																				
短期借入金	3,020百万円																																				
長期借入金	610																																				
長期預り保証金	69																																				
計	3,699																																				
建物	129百万円																																				
構築物	18																																				
機械及び装置	0																																				
土地	2,597																																				
計	2,746																																				
短期借入金	2,520百万円																																				
長期借入金	1,110																																				
長期預り保証金	67																																				
計	3,697																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																			
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。		(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																			
建物	12百万円	建物	5百万円																		
構築物	0	構築物	0																		
土地	1,383	土地	1,160																		
投資有価証券	155	投資有価証券	157																		
計	1,551	計	1,323																		
※3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。		※3. 固定資産における圧縮記帳 同左																			
※4. 関係会社項目		※4. 関係会社項目																			
流動資産	<table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>34</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> </table>	売掛金	193百万円	未収収益	34	未収入金	11	その他	12	流動資産	<table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td>35</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td></tr> </table>	売掛金	281百万円	未収収益	35	未収入金	4	その他	59		
売掛金	193百万円																				
未収収益	34																				
未収入金	11																				
その他	12																				
売掛金	281百万円																				
未収収益	35																				
未収入金	4																				
その他	59																				
固定資産	<table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> </table>	投資その他の資産		その他	13	固定資産	<table border="1"> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> </table>	投資その他の資産		その他	9										
投資その他の資産																					
その他	13																				
投資その他の資産																					
その他	9																				
流動負債	<table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>51</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>675</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30</td></tr> </table>	買掛金	51	未払金	675	未払費用	2	その他	30	流動負債	<table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>15</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td>133</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>523</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> </table>	買掛金	15	リース債務	133	未払金	523	未払費用	2	その他	26
買掛金	51																				
未払金	675																				
未払費用	2																				
その他	30																				
買掛金	15																				
リース債務	133																				
未払金	523																				
未払費用	2																				
その他	26																				
固定負債	<table border="1"> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> </table>	その他	66	固定負債	<table border="1"> <tr><td>リース債務</td><td>296</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> </table>	リース債務	296	その他	66												
その他	66																				
リース債務	296																				
その他	66																				
5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。		5. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。																			
カメイ・シンガポール PTE. LTD.	106百万円 (1,068千米ドル)	カメイ・シンガポール PTE. LTD.	84百万円 (896千米ドル)																		
カメイオート(株)	217	カメイオート(株)	118																		
カメイオート北海道(株)	160	カメイオート北海道(株)	129																		
計	483	計	332																		
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。																					
	34百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">229百万円</div>	※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">6百万円</div>
※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 62百万円 受取配当金 218 営業外収益その他 39	※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 61百万円 受取配当金 225 営業外収益その他 41
※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 13百万円 その他 2 <hr/> 計 15	※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 15百万円 土地 12 その他 3 <hr/> 計 31
※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 2百万円 その他 2 <hr/> 計 4	※4. 固定資産売却損の内訳 土地 47百万円 その他 1 <hr/> 計 48
※5. 固定資産除却損の内訳 建物 59百万円 解体費用 252 その他 15 <hr/> 計 328	※5. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 7百万円 解体費用 64 その他 22 <hr/> 計 94

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(群馬県太田市他) 22件	土地及び建物等	265
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他) 7件	土地及び建物等	121
共用資産	社宅他(福島県郡山市他) 3件	土地及び建物等	32
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他) 3件	土地及び建物等	122
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他) 18件	土地及び建物等	120

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6億62百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2億77百万円、構築物87百万円、土地2億35百万円、その他62百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他) 22件	土地及び建物等	159
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 4件	土地及び建物等	54
その他の事業	小売店舗(宮城県石巻市他) 3件	土地及び建物等	26
共用資産	支店事務所他(神奈川県横浜市他) 3件	土地及び建物等	255
賃貸資産	賃貸不動産(福島県郡山市他) 6件	土地及び建物等	278
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他) 27件	土地及び建物等	622

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13億96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1億48百万円、土地11億61百万円、その他87百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.13%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,648	22	—	3,670
合計	3,648	22	—	3,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,670	6	—	3,677
合計	3,670	6	—	3,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,135円89銭 1株当たり当期純利益金額 38円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,146円72銭 1株当たり当期純利益金額 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,321	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,321	696
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,934	33,923

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。